

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04(2953)9212
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,848,857	5,978,190	11,878,263
経常損失 () (千円)	206,010	76,236	259,691
四半期(当期)純損失 () (千円)	258,989	99,335	326,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,641	43,659	177,223
純資産額 (千円)	385,908	732,292	368,965
総資産額 (千円)	7,854,473	8,304,803	8,173,852
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	45.62	15.58	56.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	8.8	4.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	326,362	613,504	551,368
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	239,723	198,522	412,153
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	189,806	245,063	324,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	359,134	472,559	285,615

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	33.27	11.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの四半期(当期)純損失が発生しているため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、国内では経済政策や金融緩和を背景に設備投資が上向くなど、穏やかな回復が見られるものの、4月の消費税増税後は耐久消費財を中心に個人消費の落ち込みが続くなか、円安による原価上昇等で景気の下振れも懸念されております。海外では欧州の景気回復は足踏み傾向が続くなか、米国は順調な回復基調が継続しております。中国は景気を持ち直しが見られるほか、アセアン地域ではタイにおけるデモの収束等もあり、回復傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは国内向けでは消費税増税前の予想以上の駆け込み需要により、各メーカーが流通在庫の大幅減少を適正水準に戻すための増産を行ったことも影響し、売上高は好調に推移しました。また、海外向けでは、日系・非日系自動車部品メーカーからの新規取引の引き合いも旺盛でした。第1四半期に発生した中国工場への過大な生産負荷状態も、生産の平準化や国内向け製品の五戸工場への生産移管もあり、時間外労務費の削減や納期対応に伴う物流費の圧縮等により大幅に改善しました。家電部品事業分野での顧客との価格交渉に加えて、かつ国内管理部門の統合や営業業務の一元化等の経営改善策もコスト削減に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,978百万円（前年同四半期は5,848百万円）となりました。また、中国大手空調メーカー向け債権97百万円に対して貸倒引当金を一括計上しましたが、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失120百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常損失206百万円）、四半期純損失は99百万円（前年同四半期は四半期純損失258百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,304百万円（前連結会計年度末比130百万円の増加）（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは主にたな卸資産などの増加によるものであります。

負債につきましては7,572百万円（前連結会計年度末比232百万円の減少）（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。これは主に長期借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は、四半期純損失99百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111百万円増加したこと等により、732百万円（前連結会計年度末比363百万円の増加）（前連結会計年度末比98.5%増）となりました。また、自己資本比率は8.8%（前連結会計年度末比4.3ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より186百万円増加し、472百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、613百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失83百万円及びたな卸資産の増加額536百万円等の資金の減少がありましたが、減価償却額229百万円、売上債権の減少額958百万円及び仕入債務の増加額119百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出426百万円及び有形固定資産の売却による収入222百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、245百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円及び長期借入金の返済による支出546百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、185百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,094,468	7,094,468	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,094,468	7,094,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	1,057,851	7,094,468	111,278	740,215	111,278	210,640

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の行使による増資によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジア リカバリー ファンド エルピー 常任代理人 敬和綜合法律事務所	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	1,386,100	19.53
ダブリュエルール リカバ リー ファンド ツー エルピー 常任代理人 敬和綜合法律事務所	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11階	838,000	11.81
アジア リカバリー コー イ ンベストメント パートナ ーズ エルピー 常任代理人 敬和綜合法律事務所	東京都港区赤坂2丁目11-7 ATT新館11 階	569,800	8.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	300,300	4.23
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	239,000	3.36
小手川 隆	東京都港区	233,700	3.29
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	213,000	3.00
ソマール株式会社	東京都中央区銀座4丁目11-2	180,000	2.53
首都圏リース株式会社	東京都千代田区神田美土代町9-1	108,000	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	107,000	1.50
計	-	4,174,900	58.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,093,600	70,936	-
単元未満株式	普通株式768	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,094,468	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,015	670,959
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,454,480	1 1,624,438
商品及び製品	700,291	978,649
仕掛品	855,048	971,278
原材料及び貯蔵品	743,358	971,278
その他	182,077	206,070
流動資産合計	5,425,271	5,422,674
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	970,608	1,136,732
その他(純額)	1,586,091	1,459,912
有形固定資産合計	2,556,700	2,596,645
無形固定資産	14,431	14,188
投資その他の資産	1 177,449	1 271,295
固定資産合計	2,748,581	2,882,128
資産合計	8,173,852	8,304,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,373	1,950,280
短期借入金	1,755,032	1,763,412
1年内返済予定の長期借入金	852,242	806,172
未払法人税等	51,777	61,421
その他	1,060,729	964,468
流動負債合計	5,424,154	5,545,754
固定負債		
社債	75,000	-
長期借入金	1,535,655	1,243,750
退職給付に係る負債	607,206	527,893
資産除去債務	27,263	27,528
その他	135,606	227,584
固定負債合計	2,380,732	2,026,756
負債合計	7,804,887	7,572,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,936	740,215
資本剰余金	99,362	210,640
利益剰余金	631,712	632,449
自己株式	18	40
株主資本合計	96,568	318,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	7,616
退職給付に係る調整累計額	89,486	71,749
為替換算調整勘定	358,223	478,059
その他の包括利益累計額合計	270,930	413,926
新株予約権	1,466	-
純資産合計	368,965	732,292
負債純資産合計	8,173,852	8,304,803

【(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,848,857	5,978,190
売上原価	4,968,608	4,983,462
売上総利益	880,248	994,727
販売費及び一般管理費	1,001,216	1,037,762
営業損失()	120,968	43,035
営業外収益		
受取利息	90	116
受取配当金	1,437	578
為替差益	-	34,885
助成金収入	404	485
貸倒引当金戻入額	-	1,945
その他	3,222	4,007
営業外収益合計	5,155	42,017
営業外費用		
支払利息	60,069	51,651
新株発行費	-	912
手形売却損	12,227	9,676
為替差損	1,271	-
その他	16,629	12,978
営業外費用合計	90,197	75,219
経常損失()	206,010	76,236
特別利益		
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産売却損	1,013	6,358
固定資産除却損	53	1,214
特別損失合計	1,066	7,572
税金等調整前四半期純損失()	207,077	83,794
法人税、住民税及び事業税	15,761	16,451
法人税等調整額	36,150	911
法人税等合計	51,912	15,540
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,989	99,335
四半期純損失()	258,989	99,335

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	258,989	99,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,422
為替換算調整勘定	83,743	119,835
退職給付に係る調整額	-	17,737
その他の包括利益合計	86,348	142,995
四半期包括利益	172,641	43,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,641	43,659
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	207,077	83,794
減価償却費	203,072	229,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	598	13,003
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	72,857
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	44,180
受取利息及び受取配当金	1,527	695
支払利息及び社債利息	60,069	51,651
手形売却損	12,227	9,676
為替差損益(は益)	1,771	1,815
固定資産除却損	53	1,214
固定資産売却損益(は益)	1,013	6,343
売上債権の増減額(は増加)	211,587	958,740
たな卸資産の増減額(は増加)	62,361	536,227
仕入債務の増減額(は減少)	197,983	119,756
その他	11,074	35,306
小計	411,793	659,180
利息及び配当金の受取額	1,532	680
利息の支払額	55,778	56,005
手形売却に伴う支払額	12,227	9,676
法人税等の支払額	53,075	5,311
法人税等の還付額	34,116	24,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,362	613,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,119	426,139
有形固定資産の売却による収入	644	222,774
無形固定資産の取得による支出	511	1,056
投資有価証券の取得による支出	3,060	2,400
貸付けによる支出	2,840	1,950
貸付金の回収による収入	-	1,180
定期預金の純増減額(は増加)	19,496	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	15,313	1,167
敷金及び保証金の回収による収入	973	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,723	198,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,027	6,434
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	437,153	546,713
社債の償還による支出	25,000	-
リース債務の返済による支出	35,665	37,071
株式の発行による収入	-	145,178
自己株式の取得による支出	14	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,806	245,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	17,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,933	186,943
現金及び現金同等物の期首残高	464,067	285,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 359,134	1 472,559

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円の減少、退職給付に係る資産が49百万円の増加、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	14,998千円	4,417千円
投資その他の資産	10,545千円	8,300千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,514,472千円	494,046千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	- 円	- 千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	664,926千円	572,130千円
	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。 イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。	ア．各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が331,900千円以下になったとき。 イ．貸付人の事前承認無しに第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	51,900千円	37,254千円
給与手当及び賞与	316,652千円	302,442千円
荷造運賃	99,506千円	106,279千円
販売手数料	68,926千円	35,470千円
減価償却費	18,201千円	16,806千円
支払手数料	78,641千円	69,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	650,534千円	670,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	291,400千円	198,400千円
現金及び現金同等物	359,134千円	472,559千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度における重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
転換社債の転換による資本金増加額	-	37,500千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	37,500千円
転換による転換社債の減少額	-	75,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了いたしました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式1,057,851株
- (2) 増加した資本金 111,278千円
- (3) 増加した資本準備金 111,278千円

これにより、平成26年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,094,468株、資本金は740,215千円、資本準備金は210,640千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	45.62円	15.58円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	258,989	99,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	258,989	99,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,676	6,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 晴 康 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 塩 谷 岳 志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。